

森林環境譲与税に関する決算状況一覧

(むかわ町)

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実 績	税導入の効果
		(A) + (B)	うち令和2年度の森林環境譲与税（千円） (A)	うち他財源（千円） (B)			
② 意向調査	林業振興対策事業	6,809	6,809		意向調査の実施、所有者不明森林の所有者探索、境界の明確化、経営管理集積計画素案作成、林地台帳の精緻化を実施。	・調査対象小班 400小班 ・調査対象所有者 347件 ・意向調査件数 約100件	【ワンフリース】 税活用により、 ・森林所有者に対し意向調査を行い、施行集約化困難な森林のうち38%が管理の委託を希望していることが判明した。 ・地震被災木を使用し新築した鶴川高校野球部生徒寮の室名札を整備。下足箱は道産材を導入した。 ・国庫補助事業の対象とならない間伐等森林整備を実施した。
⑫ その他 (人材育成等)	林業振興対策事業	100	100		令和2年度開校の「道立北の森づくり専門学院」の学生支援のための「北海道林業・木材産業人材育成支援協議会」へ協賛し、教育・実習の場の提供やインターンシップの受入れといった各種支援を講じる。	道立北の森づくり専門学院への賛助金	【詳細】 本町の森林面積は57,240haで総面積の約80%を占めている。 本町の私有林では、森林経営計画を作成し、所有者自らが整備を進めている森林は7割以上を占めており、計画的な森林整備が進められている。このため、一部の森林整備が行き届いていない所有者に対しては、町や意欲と能力のある林業経営者等に森林の経営・管理を委ねるよう働きかけを行い、経営計画を作成している森林については、森林環境譲与税を活用し、森林整備を一層促進し、地球温暖化や山地災害防止等森林の持つ多面的機能の発揮に貢献する森林整備を推進することとしている。今回の調査では、約100件に意向調査を実施。来年度の施行推進の可能性を広げた。また、賛助金については、北の森づくり専門学院の学生支援に寄与。木育に関しては、地元産の木材を使用した安全安心な木工製品を作製。乳児（新生児）の成長に寄り添う玩具となった。
⑮ 森林・林業・木材普及活動等	林業振興対策事業	1,595	1,595		木育の推進を図るため、はじめて木に触れるファーストウッドとして安心安全な地元産の木材を使用した木製玩具を作成し本町の乳児（新生児）に贈呈する。	地元産のイタヤカエデを使用し、木の輪100個作成	平成30年の北海道胆振東部地震で被災した鶴川高校野球部生徒寮が令和2年度に新築された。下足箱には北海道産の木材を使用。生徒の住空間を豊かなものにした。
⑬ 木造公共建築物の整備等	青少年健全育成施設整備事業	1,574.7	1,574		「むかわ町地域材利用推進方針」に基づき、令和2年度に整備した鶴川高校生徒寮に道産材を導入、地震被災木も使用し木材の利用促進と地域材の普及啓発を図る。	震災木を使用した室名札や道産材を利用した下足箱を整備	中村記念公園は、町民に広く森林に親しんでもらうレクリエーション機能のほか、森林のもつ安らぎや癒やしの効果もたらす公園。近年荒廃が進んでいる散策路を地域材を使用し階段や柵を補修、ウッドチップを敷きより親しみやすい公園となった。
⑮ 森林・林業・木材普及活動等	公園等維持管理事務	4,400	4,400		本町の有する森林公園を地域材（町産材）を用いて整備し、森林公園としての景観を維持するほか、木材の利用促進と地域材の普及啓発を図る。	記念公園 木材使用量 13.47m ³	私有林等整備促進事業は、国庫補助の対象とならない林地116.97haの間伐を行うことができた。
③ 私有林整備	むかわ町私有林等整備促進事業	22,691.3	22,530	161	国庫補助事業の対象とならない間伐等の森林整備に対する補助事業を実施する（標準経費の68%補助のほか、特定施業種に加算措置）	・対象面積 搬出間伐83.93ha 保育間伐33.04ha ・対象小班数 搬出間伐41林小班 保育間伐16林小班	